

# 2022年3月期 通期見通しについて

代表取締役社長  
石黒 成直

石黒でございます。私から2022年3月期通期見通しについてご説明します。

## 2022年3月期 通期見直し修正のポイント

### ●市場予測（期初予測からの変化）

- 経済成長率は、ユーロ圏では改善傾向も、米国や中国は悪化し、世界全体では若干悪化。
- 自動車生産は、半導体や部材の供給不足により期初想定を下回り前期並みの水準と予測。
- スマートフォンも、半導体や部材の供給不足、新型コロナ感染症再拡大の影響で期初想定を下回り、前期水準を若干下回ると予測。
- HDD、ノートPC、タブレットは期初想定を上回る水準で堅調に推移すると予測。

### ●通期見直し（売上・利益）を上方修正

- 上期の実績、直近の受注動向を受け、通期売上及び利益の見直しを上方修正。自動車やスマートフォンの生産台数予測を下方修正も、部品搭載点数増加の傾向や部品在庫確保の動きにより期初想定を上回る受注、売上を見込む。

### ●中間配当及び期末配当予想の修正

- 通期業績見直し修正に伴い、中間配当を5円、期末配当予想を12円増配し、年間208円に（株式分割前換算）。

まず通期見直しを立てる上でのポイントです。

まず自動車は、最終的な顧客の需要はともかく、半導体やその他の部材の供給が潤沢ではないことを背景に十分な生産ができない状況にあります。従って自動車の生産台数は残念ながら前期と同等レベルと見ています。スマートフォンは、同様に部材の供給問題や、市場拡大が期待されたインド、東南アジア市場において新型コロナの感染が拡大したことが影響し、世界全体では当初の想定をやや下回る需要になると見ています。

HDDについては、データセンターの需要が引き続き拡大し堅調に推移すると期待しています。また、ノートPCやタブレットについても、通期では期初に想定していたレベルを上回ると見ています。

電子部品の需要に関しては、自動車やスマートフォンの生産台数が伸び悩む中においても、xEVや先進運転システムを搭載した車種の需要が拡大していること、産業機器や医療機器等エレクトロニクスを利用する市場のすそ野が広がっていること、昨今多少の足踏み感はあるものの5G通信施設や関連デバイスが段階的に拡大していることなどを背景に、当面は堅調な市況が期待できると見ています。

こうした市場背景と、現在までの各事業の拡大施策推進状況を総合的に判断し、今回、通期の業績見直しを売上・利益とも上方修正することにしました。これに伴い、中間配当と期末配当予想も上方修正し、中間配当は5円増配の100円、期末配当予想は株式分割前換算で12円増配の108円、年間で208円とします。

## 第3四半期の売上高増減イメージ

(億円)

セグメント 区分	2022年3月期 第2四半期実績	2022年3月期 第3四半期予想 (対2Q)
受動部品	1,273	△1%～△4%
センサ応用製品	327	△2%～△5%
磁気応用製品	654	△3%～△6%
エネルギー応用製品	2,355	+3%～+6%
その他	132	—
合計	4,741	±0%

為替レート \$/Yen  
為替レート EURO/Yen

110.07  
129.83

為替前提

109.00  
128.00

次に、第3四半期のセグメントごとの売上高増減見通しについてご説明します。セグメントごとにプラスマイナスはあるものの、全体としては第2四半期とほぼ同等レベルの売上を期待しています。

受動部品セグメントは、引き続き安定した需要を想定しています。今回の見通しの前提としては、シーズンリティも含めて若干のマイナスを前提としていますが、この四半期まではほぼフラットと見てもよいのではないかと感じています。市場の在庫については、今までに比べればパイプラインに多めの在庫が充填されているとは認識していますが、VMI倉庫等のモノの流れを見ると、「過剰」というレベルではないと推測しています。

センサ応用製品セグメントは、シーズンリティや個別の顧客の影響をより大きく受けると考えており、2～5%のマイナスを想定しています。

磁気応用製品セグメントは、データセンター需要が堅調であり、若干の変動要素はあるものの、大きなマイナスはないと見えています。

エネルギー応用製品セグメントは、中国スマートフォン市場向けの二次電池の販売が前期第2四半期と比べてやや回復することを想定し、若干のプラスを見込んでいます。電源は引き続き高い需要レベルを想定しています。

## 2022年3月期 連結業績及び配当金見通し

Attracting Tomorrow 

(億円)	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 業績予想 (2021年7月発表)	2022年3月期 業績予想 (2021年11月発表)	業績予想対前期比	
				増減	増減率(%)
売上高	14,790	16,000	18,000	3210	21.7
営業利益	1,115	1,500	1,570	455	40.8
営業利益率	7.5%	9.4%	8.7%	+1.2 pt	-
税引前利益	1,219	1,500	1,620	401	32.9
当期純利益	793	1,000	1,100	307	38.6
1株当たり利益(円)	628.08	791.61	290.25	-	-
配当金	中間：90円 期末：90円 年間：180円	中間：95円 期末：96円(32円) 年間：191円 * (株式分割後)	中間：100円 期末：108円(36円) 年間：208円 * (株式分割後)	-	-
為替	対ドルレート	106.05	105.00	109.00	-
	対ユーロレート	123.67	124.00	128.00	-
固定資産の取得 (設備投資)	2,124	3,000	3,000	876	41.3
減価償却費	1,403	1,600	1,600	197	14.1
研究開発費	1,270	1,400	1,600	330	25.9

2022年3月期上半期決算説明会

© TDK株式会社・2021  
広報グループ・2021/11/1・4

最後に2022年3月期通期の連結業績の見通しについてご説明します。

売上高18,000億円、営業利益1,570億円、税引前利益1,620億円、当期純利益1,100億円に上方修正します。前期通期から売上で21.7%、営業利益で40.8%、純利益で38.6%のそれぞれ増加を見込んでいます。

為替レート的前提は、対ドルで109円、対ユーロで128円としており、ご説明した売上高の上方修正には、期初と比べての円安見通しによる円換算売上の増加や、昨今の原材料費高騰に伴う販売価格の値上げによる増加分を含みます。

なお、研究開発費を200億円増額修正しますが、先ほど山西から説明しました通り二次電池のロイヤリティ費用分を加味したものであり、新たに業績に影響するものではありません。

私からの説明は以上です。ありがとうございました。

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競争条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

また、本資料では、業績の概略を把握していただく目的で、多くの数値は億円単位にて表示しております。百万円単位にて管理している原数値を丸めて表示しているため、本資料に表示されている合計額、差額などが1億円の桁において、不正確と見える場合があります。詳細な数値が必要な場合は、決算短信及び補足資料を参照していただきますようお願いいたします。



決算説明会の質疑応答を含むテキスト情報は、以下のページに後日掲載いたします。  
[https://www.tdk.com/ja/ir/ir\\_events/conference/2022/2q\\_1.html](https://www.tdk.com/ja/ir/ir_events/conference/2022/2q_1.html)